

11・6ZENKO イスラエル協力企業抗議 首都圏要請行動

ガザ虐殺止めろ！今すぐ停戦！イスラエル・
ネタニヤフ政権に軍事協力するな！
UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関)
活動禁止法は直ちに撤回！

●2024年11月6日(水)12:00~18:00

★12:00 JR東京駅丸の内北口(地上駅舎出口)
全体集合・スタート

《行動予定》

- 12:00~12:20 ▶スタート集会 ★全体集合 JR東京駅丸の内口
- 12:20~15:00 ▶イスラエル協力企業抗議・要請行動《1》(11企業)
- 【Aグループ】
- ・株式会社村田製作所 [JR渋谷駅(JR専用新南口)]
 - ・株式会社SUBARU(旧富士重工業) [JR恵比寿駅]
 - ・ニデック株式会社 [JR大崎駅]
- 【Bグループ】
- ・株式会社三菱UFJ銀行 [JR東京駅]
 - ・MUFG(三菱UFJ・フィナンシャルグループ) [JR東京駅]
 - ・三菱電機株式会社 [JR東京駅]
 - ・三菱重工業株式会社 [JR東京駅]
 - ・株式会社IHI [東京メトロ豊洲駅]
- 【Cグループ】
- ・川崎重工業株式会社 [JR浜松町駅・ゆりかもめ竹芝駅]
 - ・株式会社東芝 [JR浜松町駅]
 - ・日本電気株式会社(NEC) [JR田町駅 都営地下鉄三田駅]
- 15:40~17:15 ▶【全体アクション】イスラエル協力企業抗議・要請行動《2》
- ★全体集合15:00東京メトロ麴町駅
- ・イスラエル大使館 [東京メトロ麴町駅]
 - ・BAE. SYSTEMS. JAPAN(合同会社) [東京メトロ溜池山王駅]
 - ・米国大使館 [東京メトロ溜池山王駅]
 - ・レオナルド日本支社 [東京メトロ虎ノ門駅]
- 17:30~18:00 ▶国会前集会&政府抗議行動 <衆議院第2議院会館前>



ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会) <https://zenko-peace.com/>

大阪市城東区蒲生1-6-21 LAGセンター／東京都足立区千住関屋町8-8 2階 Email zenkoweb@gmail.com

担当:山川 携帯電話 090-8536-3170



◆止まらぬガザ虐殺 今すぐ停戦！

イスラエル・ネタニヤフ政権によるパレスチナ・ガザ地区攻撃は凄惨を極めている。ガザ保健省によれば昨年10月以降、ガザでは少なくとも4万2603人が死亡し、9万9795人が負傷しています。

罪なき市民の命を奪い、ガザ地区だけでなくパレスチナ自治区全域で国際法に違反する集団殺戮と入植が続けられているのです。

またネタニヤフ政権の攻撃対象は拡大し、レバノン、シリア、イランなど中東全域の軍事緊張が

高められています。直ちに停戦し、イスラエルを撤退させなければなりません。

◆UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)活動禁止法の撤回を！

さらに、イスラエル議会は10月28日、ガザ地区などでパレスチナ難民の支援にあたるUNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)の活動を禁止する法案を可決しました。この法律が施行されれば、壊滅的なガザ地区の人道状況に加え、パレスチナ全体に極めて深刻な影響をもたらすこととなります。何十万人もの人々から避難・食料・医療・教育など必要不可欠な支援を奪うことになるのです。

国連・グテーレス事務総長は、「イスラエルとパレスチナの紛争の解決や、地域の平和と安全にとって有害であり、UNRWAは不可欠。(イスラエル政府は)国連憲章や国際法のもとでの義務に従うよう求める」との「声明」を発表しました。直ちに撤回させなければなりません。

◆イスラエル・ネタニヤフ政権と関係深める日本政府・企業

このような厳しい情勢の中で、日本政府は米国政府とともにネタニヤフ政権を支援し続けています。特に安倍政権発足以降、日本政府と日本企業はイスラエルと深い協力関係を積み上げてきました。

2021年、日本からイスラエル企業への投資額は過去最高の29億4500万ドル(約3,400億円)に増えました。投資額は、2020年の約2.9倍、投資件数も前年の63件から85件へと増加しているのです。帝国データバンクによれば、2023年9月現在でイスラエルに進出した日本企業数は92社へとさらに増加しています。

◆日本軍需企業が英国・イタリア企業と協力しイスラエル支援

軍事分野の協力も進められています。イギリスの軍事企業BAEシステムズ社、同じくイタリアのレオナルド社は、イスラエルにF-35戦闘機の部品などを供給しています。この2つの軍事企業と日本の軍需産業をけん引する、三菱重工・三菱電機・IHIなどが、次期戦闘機の共同開発を進めているのをご存じでしょうか。三菱重工・三菱電機は、イスラエルの軍需企業であるIAI社、エルビット・システムズ社の軍用ドローンの共同研究を進めているともいわれています。IHIは、イスラエルによるガザ攻撃に使用されているF-35戦闘機のエンジン部品をアメリカのPratt & Whitney社に輸出。富士通や東芝もまたイスラエルにF-35戦闘機の部品などを供給しているBAEシステムズ社などと次期戦闘機開発に参加し、レーダーなどの電子機器の部門で参入しています。

その他、多くの日本企業がイスラエルの軍需産業と深く結びついているのです。

◆11・9「パレスチナ連帯全国一斉凧揚げアクション」に連帯し、

11・6に「イスラエル協力企業への直接抗議」を！

11月9日、「パレスチナ連帯全国一斉凧揚げアクション」が呼びかけられています。これに連帯し、11月6日に日本政府、米国大使館、イスラエル協力企業に対して、「即時停戦」「イスラエル・ネタニヤフ政権を支援するな」「経済制裁を行なえ」「UNRWA活動禁止法撤回を働きかけよ」など要求します。本社の多い首都圏で抗議の声をあげ圧力をかけましょう。

またイスラエル大使館に、「即時停戦」「UNRWA活動禁止法は即時撤回」の声を突きつけます。パレスチナ連帯・国際連帯の行動です。皆さんご参加ください。